

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和05年度 対象年月： 令和 6年 3月
会計： 一般会計
局： 県土整備局
所属： 県土整備局県土整備経理課（直通 045-210-6078）
公会計事業： 公共土木災害復旧費

1 主な事業内容

・県管理公共土木施設の災害復旧工事を行う。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	R03決算	R04決算	R05決算	R03-R04増減率	R04-R05増減率
経常費用	194,484	62,344	9,737	△67.9%	△84.4%
人件費	108,822	59,187	6,406	△45.6%	△89.2%
物件費等 ※	82,964	-	-	皆減	-
物件費	82,964	-	-	皆減	-
維持補修費	-	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益－経常費用) ①	△ 194,484	△ 62,344	△ 9,737	67.9%	84.4%
臨時損失	1,970,609	264,318	-	△86.6%	皆減
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト (①－臨時損失＋臨時利益)	△ 2,165,093	△ 326,662	△ 9,737	84.9%	97.0%
財源	1,594,730	130,859	17,326	△91.8%	△86.8%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	1,594,730	130,859	17,326	△91.8%	△86.8%
本年度差額	△ 570,363	△ 195,804	7,589	65.7%	103.9%
一般財源充当調整額	191,947	123,555	226,571	△35.6%	83.4%

(注) ※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R04決算	R05決算	増減率	科目	R04決算	R05決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	4,236,851	3,981,667	△6.0%
有形固定資産	-	-	-	県債	4,206,940	3,978,122	△5.4%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	29,911	3,545	△88.1%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	114,580	105,795	△7.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	110,799	105,335	△4.9%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	3,781	460	△87.8%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債合計	4,351,431	4,087,462	△6.1%
流動資産	-	-	-	純資産合計	△ 4,351,431	△ 4,087,462	6.1%
資産合計	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R04-R05の比較)は、経常経費の総額が 0.5 億円(84.4 %)減少しています。要因としては、災害復旧事業の対象となる被害が発生しなかったためです。

② 貸借対照表(資産の部)

-

③ 貸借対照表(負債の部)

R05決算の内訳は、県債が 40.8 億円で、負債の 99.9 %を占めています。

④ 貸借対照表(純資産合計)

-

⑤ 貸借対照表(資産の経年比較)

-

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。